

オランダとスリナム系移民

——植民地・都市・住宅

水島治郎

はじめに

オランダで移民をめぐる問題が先鋭化し、反移民を掲げる新右翼政党が台頭してすでに10年余りが経過した。その間、オランダの移民・難民政策は大幅に厳格化し、特に非西洋世界からオランダに入国する移民が減少している。移民・難民を積極的に受け入れてきたオランダにおける「寛容」は、もはや過去のものとなったとの見方も強い。同様の動きは、他の西欧諸国でも共通して生じている。各国の主要政党は左右を問わず貧困な移民の抑制を掲げ、しかも入国した移民については、経済的な貢献と文化的な同化を要求するようになってきている(Uitermark, 2012, 22)。

現在、オランダ国内で規模の大きい移民集団は、トルコ系・モロッコ系・スリナム系の三つである。しかし近年かまびすしい移民批判において、その主たるターゲットはモロッコ系およびトルコ系の移民であり、他方、スリナム系はその批判を正面から受けることはやや少ない印象を受ける。人口規模でいえば大きな違いのないこの三つの集団について、オランダ社会における扱いが違って見えるのはなぜだろうか。

一つの理由は、トルコ系・モロッコ系移民が主としてイスラム教徒であり、近年のオランダにおける厳しいイスラム批判の対象とされているのに対し、スリナム系移民にはイスラム教徒はごく一部であり、イスラム批判のターゲットとなることを免れていることであろう。オランダ、そして西欧諸国においては近年、移民批判・移民排除の根拠として「イスラム」を持ち出し、イスラムの政治的・文化的な「問題性」を正面に出して批判することが顕著な傾向としてみられる(水島, 2012)。移民批判を掲げた新右翼政党を相次いで創設したフォルタイン、ウィルデルスのいずれもが、イスラムそのものもつ「反近代性」を高らかに論じ、オランダにイスラム教徒の移民を受け入れることを厳しく批判した。これに対してスリナム系移民の主たる宗教はキリスト教、およびヒンドゥー教であって、イスラムを理由とする批判が向けられることはほとんどなかった。なおフランスでも、いわゆるヘッドスカーフ問題を典型として「イスラム」そのものの問題がひろく指摘され、イスラムを主たる対象とした取締法が制定されたことはよく知られているが、このようにイスラムの「問題性」を指摘する政治現象は西欧各国で広くみられるようになってきている。

しかし、トルコ系・モロッコ系移民とスリナム系移民が異なって認識される理由は、宗教だけではない。最大の違いは、スリナムがオランダの旧植民地だったことである。17世紀以来オランダの植民地とされてきたスリナムは、最終的に1975年に独立を果たしたが、すでに1954年にはスリナムの住民にもオランダ国籍が認められており、独立前に多数オランダに移住したスリナム出身者は「外国人」ではなかった。また、スリナムにおける公的言語であるオランダ語に通じていたこと、オランダの教育制度ともなじみが深かったことなどが幸いし、オランダへの移住後、一定の社会経済的な上昇を果たす者も少なくない(van Amersfoort and Cortie, 2009)。スリナム系移民は、トルコ系・モロッコ系と比較すると、国籍はもとより、言語・文化の点でも、オランダ人との距離は小さかったのである。

とはいえ、このことは、スリナム系移民がオランダ社会への統合を難なく達成したことを意味するものではなかった。むしろスリナム系移民をめぐる問題は、特に首都アムステルダムにおいて顕

4 「オランダとスリナム系移民：植民地・都市・住宅」

著に認識されてきた。そもそもスリナム系はアムステルダムへの集中が顕著であり、アムステルダム市の人口の約1割、7万人を占めている（オランダ全体ではモロッコ系・トルコ系の両グループが最大規模のエスニックマイノリティであることを考えると、アムステルダムにおけるスリナム系移民の集中はきわだっている）。しかもその多くはアムステルダム市南東部のベイルメール高層集合住宅群に居住してきたが、スリナム系の多いベイルメールは、しばらく前までオランダ最大の荒廃した近郊地区、犯罪の巣窟として広く認知されていた。スリナム系移民の問題は、都市の荒廃をめぐる問題、いわば「都市問題」と重なって意識されてきたのである。

そこで本論文では、ポストコロニアル期における都市と移民というテーマを念頭に置きながら、まずオランダと植民地スリナムの関わりを叙述する。そのうえで、脱植民地化の過程でアムステルダムの郊外にスリナム系移民が集中するようになった背景を指摘し、ポストコロニアルな都市問題の発生と展開について論じてみたい。なぜアムステルダムにスリナム系の移民が集中して住んでいるのか。近年の都市アムステルダムの発展において彼らはどのような役割を果たしてきたのか。本稿はアムステルダムにおけるスリナム系移民の展開を中心に論じ、都市と移民の関係を考える一助としたい。

1 植民地スリナムと奴隷労働

オランダのスリナム植民地支配は、1667年のブレダ条約でイギリスからスリナムを譲渡されたことに始まる。このブレダ条約は、第二次英蘭戦争を終結させ、オランダにスリナムをもたらしたが、他方でニューネーデルラント（後のニューヨーク）はイギリスに譲渡された。

18世紀のスリナムでは、オランダ人やフランス人などの植民者により、砂糖農園などのプランテーションが開かれ、典型的なプランテーション経済が発展した。そもそもスリナムを含む西インド地域は、18世紀以降、ヨーロッパ各国にとって経済的利益の源泉であった。各国は西インド植民地で砂糖、コーヒー、綿花などの換金作物を栽培して収益を上げるとともに、本国製品の市場として植民地を活用した。18世紀後半には、イギリスやフランス、オランダ（アムステルダム）のいずれにおいても、貿易額の3-5割が西インド関連の取引だったという（大西、2011、39）。

このプランテーションにおける労働を担ったのは、主としてアフリカから移入された奴隷たちだった。しかも奴隷の死亡率が高かったこと、奴隷の男女比が不均等であったこと、そして奥地に逃げ込んで農園主の支配を脱した者もかなりの数に上ったことから、たえず新たな奴隷の移入が必要だった。1667年から1826年の間に、約50万人のアフリカ人奴隷がスリナムに移送されたと言われている。奴隷貿易に携わったオランダ西インド会社は、これにより多大な収益をあげることができた。とはいえ18世紀後半をみれば、ヨーロッパ諸国の従事した奴隷貿易のなかでオランダの占める比率は5%程度に過ぎず、イギリス、フランス、ポルトガルの三国で大半を占めていた（大西、2011、39）。

19世紀になると、ヨーロッパで奴隷制に対する批判が高まり、まずイギリスが奴隷貿易を廃止する。その後イギリスは、各国と個別に交渉しながら奴隷貿易の廃止をヨーロッパ諸国に押し広げていたが、一時スリナムを占領していたイギリスは、オランダへのスリナム返還の条件として奴隷貿易の廃止を要求し、1814年、やむなくオランダは奴隷貿易を廃止するに至る。

奴隷貿易が廃止されても、それは西インド現地のプランテーションにおける奴隷労働を直接禁止したものではなかった。しかし現実には、死亡率の高い奴隷労働力を外部からの移入なしに保持することは容易ではなかった。しかも周辺のイギリス、フランスの西インド植民地であいついで奴隷制そのものが廃止され、不満を募らせたスリナムの奴隷による反乱が続発するにおよび、スリナム

における奴隷制は維持困難となり、最終的に 1863 年に廃止された。これは奇しくも、アメリカ合衆国における奴隷解放と同じ年であった。

大西吉之が指摘するように、オランダで奴隷貿易や奴隷制が廃止されたことは、人道主義的な配慮に基づくものというよりは、イギリス・フランスをはじめとするヨーロッパの植民地大国の動向に大きく左右されたものであり、国内世論が奴隷解放を後押ししたというものではなかった。「遠く離れた奴隷制プランテーションに対するオランダ社会の態度は、総じて保守的というか、無関心に近いものがあつた」のである（大西、2011、41-42）。そもそも奴隷たちは解放されたとはいえ、その後 10 年間は国家管理のもとでプランテーション労働を強制された。スリナムにおける砂糖プランテーションが一層発展し、安価な奴隷労働に対する需要が続く中で、奴隷制への未練を残したままの「解放」だったことがわかる。

なお、このようにアフリカから多数移入された奴隷に由来する集団が、後にクレオールと呼ばれるエスニックグループを構成し、スリナム社会の中核を形成することとなった。他方、奥地に逃げ込んだ逃亡奴隷の子孫はマルーンと総称され、たびたびプランテーションを攻撃して略奪していたが、のちにスリナムの独立後もこのマルーンはクレオール支配に対して反乱を起こすなど、不安定要因は最近まで残されている。

2 インド・東インドからの労働力の移入

そしてその後の植民地経営のもとで、スリナムのエスニック状況はさらに複雑なものとなった（Obdeijn and Schrover, 2008）。

奴隷解放によりスリナムの労働力不足がいつそう深刻化したことを受け、オランダ政府は、やむをえず中国や英領インドから労働力を移入する方針を決定する。イギリス政府の許可のもと、1873年から、批判を受けて中止がきまった1916年に至るまでに、64隻の船で30304人のインド人契約労働者がスリナムに移送された。彼らの契約期間は5年だったが、労働力確保の必要性から契約期間の延長が認められていた。また彼らに土地取得も認めたことから、約2万人はスリナムに残る。1907年までは、民族独自の「クーリー学校」でヒンドゥスタン語（インド出身者の各方言の混交した言語）の教育が行われた。彼らは当初クーリーと呼ばれていたが、後にヒンドゥスタンと呼ばれるエスニックグループを形成した。

また19世紀末からは、オランダ領東インドのジャワ島からも労働者が移送されるようになり、約33000人がスリナムに到着した。こうして、スリナムではアフリカ系であるクレオール、インド系であるヒンドゥスタン、東インド系であるジャワ系の主要三種のエスニックグループが併存することになる。

しかし、この3グループの関係は良好とはいえなかった。文化的・宗教的な違いもあり、この3つのエスニックグループは相互に接触も少なく、通婚はまれであった。また3グループは、社会経済上の地位も異なっていた。クレオールたちは、奴隷制廃止以後、農園から都市に出て公共セクターに勤務する者が多く、のちに1964年の時点でみれば、クレオールの25%は公共セクターで働いていた。これに対しヒンドゥスタンは、契約労働の期間満了後、小農として米の生産の励む者が多かったが、公共セクターは10%に過ぎなかった。そしてクレオールが政治的に優位に立つ中で、後に独立問題をめぐっても立場の相違が表面化することになる。

6 「オランダとスリナム系移民：植民地・都市・住宅」

3 オランダへの移住

戦間期、スリナムではアルミニウムの原料であるボーキサイトの生産が本格化し、第二次世界大戦後のスリナム経済の牽引車となった。この経済的発展を背景に、スリナムでは政治的・経済的な自立の動きが高まっていく。

1948年、そして52年の二回にわたり、オランダとスリナムの間で円卓会議が開催され、その結果が1954年のオランダ王令として公布された。この王令により、スリナムはオランダ王国内で自立的な地位を獲得するとともに、スリナム人はオランダ国籍を取得し、オランダ国内に自由に居住する権利を得た。しかしこのことは、結果としてスリナム人のオランダへの移住を促す結果となった。1960年代からオランダへの移住は増加の一途をたどり、1946年には3000人にすぎなかったオランダ国内のスリナム人は、1970年には22000人に増加したとされる。

特に、スリナムの未来を担うはずの優秀な若年層の流出は著しかった（以下の記述は Mügge, 2010 に基づく）。スリナム人学生対象の奨学金制度創設（1952年）により、幅広くスリナムの中産階級出身の学生に留学のチャンスが与えられると、多数の若者がオランダに留学したが、そのほとんどはスリナムに戻らなかった。その大きな理由は、大学を卒業したスリナム人留学生には、スリナム内でふさわしい職を得ることが難しかったからといわれる。優秀な人材がほとんど帰還しなかった結果、オランダで勤務するスリナム人医師が200人であるのに対し、スリナム内の医師が100人しかいない、と評されたほどだったのである。

また、スリナムの中産階級出身の学生たちは、概してオランダ的な行儀作法を体得したうえでオランダへの留学に臨んでおり、オランダに来てからも「構造的な差別」を体験することなく育つことができたと評されている。むしろオランダ社会に比較的早く順応し、飲食店などでもオランダ人と親しく交流した者も多く、オランダ社会で住んでキャリアをつけることへの抵抗は少なかった。

一部には、オランダ留学後に反植民地主義の意識に目覚め、オランダ支配に抗してスリナム独立を志向したスリナム人留学生のように、スリナムに帰還して政治的に活躍しようとする者もいた。彼らオランダ留学経験者の多くは、スリナムの政治状況に対して共通の問題意識を持っていた。彼らから見れば、既成のスリナム政治家たちは「抑圧者」オランダに妥協し、変化を望もうとしない問題があった。また、スリナム社会が民族ごとに分断されるなかで、政党も民族別に編成され、各政党が自民族への利益供与にばかり専念する既成の政治のあり方そのものにも問題があった。そもそもオランダで学んだ留学生たちは、オランダでは「同国人」として扱われず、外国人としてしか見てもらえなかった体験を共有していたという。

すでにオランダ留学中に、オランダの各都市で、スリナム系学生らによる政治団体が設立されていた。その最も初期のものは、アフリカ系スリナム人学生らが1950年ごろにアムステルダムで設立した「われらが大義」であり、反植民地主義の立場からスリナムの独立を訴えた。その後、同種の団体設立の動きは大学町のライデンにも広がった。

しかし、これらの留学生たちが帰還してスリナムで政治的に活動することを、スリナムの既成政党の政治家たちは快く思わなかった。高学歴を身につけ、反植民地主義に染まって闘争意欲にあふれる元留学生らをスリナムの政治家たちは、むしろ脅威として認識した。そのため政治に関わろうとする元留学生たちは、スリナムの既成の政党には収まることができず、むしろ自分たち独自の政党の結成に走る事となった。こうして元留学生たちの一部は、スリナム政界に本格的に進出した。しかし概して、元留学生には活躍の場は少なかったことから、オランダに一旦渡った留学生たちの多くは帰還をためらい、オランダのなかで活路を見出す事となった。

4 スリナム独立

さてスリナムの独立問題をめぐる立場は、エスニックグループによって大きく異なっていた。政治的に優位に立つクレオール系はオランダからの独立を志向していたが、ヒンドゥスタン、ジャワ系は独立後の国内混乱とクレオールによる支配を懸念し慎重な立場にあった。特に軍人はほとんどクレオールで占められていたことから、独立後のクレオールによる権力の独占を懸念する声は強かった。そもそも背の高いオランダ人を基準とした徴兵基準では、ヒンドゥスタン系は多数が失格とされていたのである。

政党もエスニックグループごとに編成される中で、1963年から69年まではクレオール系政党が、69年から73年まではヒンドゥスタン系政党が、73年以降は再びクレオール系政党が政権を握ることとなった。そして1973年の総選挙でクレオール系政党が勝利したことで、独立への動きに弾みがつく。オランダ側でも、1973年に左派色の強いデン・アイル政権が誕生し、植民地独立に積極的な姿勢を示したこと、そもそも植民地維持のための財政負担が重荷となっていたことから、スリナム独立を基本的に歓迎した。そして独立に慎重であったヒンドゥスタン系政党も賛成に転じたことで、1975年11月25日、独立が宣言される。

しかし、この独立の前後、特に独立直前の1975年中には、スリナムからオランダへの大量の人口移動が発生し、スリナム社会に一種の混乱状況を引き起こした(Obdeijn and Schrover, 2008, 255)。

独立の時点でオランダに居住するスリナム系住民については、基本的にオランダ国籍を認めることが定められていた。そのため、独立前にオランダに移住しようとする者が多数オランダに向かったのである。他方、スリナム生まれであり、独立時にスリナムに居住していた者は基本的にスリナム国籍を取得することとなった。なお当初オランダ政府は、独立時にオランダ本国に居住するスリナム系住民に対してもオランダ国籍を認めず、スリナム国籍とすることを提案していたが、これは批判を受け撤回した。

1975年には、スリナムの人口の1割を超える約4万人がスリナムを脱し、オランダに向かったといわれている。また1980年までの5年間は、経過措置によりスリナム人のオランダ移住が容易になっていたこともあり、人口の流出が続いた。興味深いのは、オランダに移住したのは独立後の政治状況に懸念を抱いたヒンドゥスタンに限らなかったことである。独立後も好転しない経済事情を背景に、クレオール系の住民でもオランダに脱出する者が相次ぎ、オランダのスリナム系移民は増加の一途をたどった。オランダ政府は、帰国費用の支給など彼らのスリナム帰還を促す措置を講じたが、ほとんど効果はなかった。今やスリナム国内の人口が約50万人であるのに対し、オランダ国内のスリナム系住民は33万人に達しており、これは世界の旧植民地の中でも極端に高い流出率である。

5 アムステルダムへの集中

オランダに移住したスリナム系移民が集中して住んでいるのが、アムステルダムである。当初は、移民の分散を図る政府の方針のもとで中小都市に住むスリナム系移民もいたが、次第に大都市に移動する者が増え、現在はその7割が10万人以上の大都市に住んでいる。特にアムステルダムへの集中は顕著であり、オランダ在住スリナム系住民の25%がアムステルダムに住んでいる。このスリナム系住民は、1973年時点ではアムステルダムの人口の1%に満たなかったが、いまやクレオール系を中心に7万人に達し、市の人口の約1割を占めるにいたった(Van Amersfoort and Cortie, 2009, 82)。市当局によるエスニック・コミュニティへの組織的財政支援もあり、クレオール系のエ

8 「オランダとスリナム系移民：植民地・都市・住宅」

スニック団体も多数存在する。他方、ハーグにもスリナム系住民の15%が住んでいるが、その8割はヒンドゥスタン系であり、ヒンドゥー教やインド映画鑑賞などを通じてアイデンティティが続いており、アムステルダムと好対照をなしている。

1960年代までは、スリナムからオランダに移り住んだ人々は、主にスリナムの中産階級の出身であり、アムステルダムの都市社会では比較的受容されていたともいわれている。しかし1970年代半ば以降における、スリナムの貧困層出身者を中心とした大量の移民の到来によって、スリナム系移民はひっくり返ってアムステルダム社会の下部に位置づけられるようになった(Müller, 2009, 26-27)。特にスリナム系移民が可視化されたのは、彼らがアムステルダム南東部、すなわち高層社会住宅の立ち並ぶバイルメール地区に集中して居住したことも大きい。

6 バイルメール住宅群とスリナム移民

オランダ最大規模の集合住宅群として知られ、後にイスラエルの貨物飛行機が墜落した事故で世界にその名を知られるに至ったバイルメール。近代的郊外都市として、鳴り物入りで大規模な開発がすすめられ、計画人口も11万人を想定していたが、現実の展開は当初の構想を大きく外れるものとなった。

そもそも戦後のアムステルダムにおける都市開発は、アムステルダム市役所公共事業部が中心となって進めた、いわばテクノクラート主導の開発であった。公共事業部は一種の閉鎖的な組織といわれ、外部からの介入を許さない自立性を持った独自の官僚機構だったのである(De Liagre Böhl, 2010, 56)。公共事業部、特にそのなかでも都市開発課には、ル・コルビュジェの流れをくむ都市計画家たちが集い、「空気、光、空間」を合言葉に高層住宅の計画と、住宅・職・交通の機能分離に基づく都市構想を練っていたが、その大規模な実践の場がバイルメールだったのである。住宅の周囲には歩道と自転車道のみ配置され、住宅と車道が分離されたが、整然とした緑あふれる生活空間を確保するためとして正当化された。雑然とした「ストリート」はここに消滅することとされたのである。

アムステルダム市の執行部も、この方針を後押しした。ヘイス・ファン・ハル市長は1964年、バイルメール計画について「世界で今まで、これほどの規模を持ち、これほどまでに美しく、近代的な都市づくりが実行されたことはなかった」と自賛している(De Liagre Böhl, 2010, 59)。バイルメールの建設は、「新しい社会を創造する」ための重要な一歩だったのである。

しかし、後に関係者は次のように語っている。

バイルメールは、オランダの住宅建設プロジェクトのなかでも、最も野心的なプロジェクトだった・・・しかしバイルメールの基本にある発想は、単純に過ぎた。バイルメールはユートピア志向であって、人間の善性に依存しすぎていた。社会とは、そんなうまくできてはいないのに(De Liagre Böhl, 2010, 57-58)。

バイルメール計画には、都市開発課内部にも疑問を呈する向きもあった。実際、低層・中層住宅の比率を半数にまで高める案も内部で提示されていたという。しかしテクノクラート優位の意思決定のもとで、基本的に60年代に作成された当初計画が実行に移され、1966年、建設作業が開始された。こうして9階から10階建ての高層住宅を中心とした大規模な郊外都市が誕生し、1968年から75年にかけて入居が進行した。

しかしバイルメール計画は、出だしから計画外の事態が続いた。

まず住宅の建設費が予想を超えて高騰したことから、発注事業者（アムステルダムを代表する複数の住宅組合）では住宅部分以外の施設に投じる資金が大幅に不足することとなった。その結果、

ショッピングセンターや学校、公園や駐車場設備などの公共施設が十分に供給されず、手入れもされないまま荒れ果てる結果となった。特に、駐車場が住宅から離れた、人気のない場所に設置されたことで、住民には不安を持つ人も多かった。高層住宅のエレベーターの数さえ削られた。各住宅の入り口には管理人が配置されるはずだったが、それも見送られた。そして道路や地下鉄の延伸が遅れたため、バイルメールはアムステルダム中心部からのアクセスにきわめて不便な地区として完成することとなったのである。

本来このバイルメールに入居することが想定されていたのは、オランダ人中間層の家族であった。特にこの時期、アムステルダムの中心市街地で老朽化した住宅の取り壊しと再開発が大規模に進んでいたことから、市街を脱した中間層がバイルメールに移ることが予想され、かつ期待されていたのである。バイルメールの標準的な住宅の家賃は月 650 ギルダール程度であり、これは古い中心市街地の賃貸住宅の平均家賃である月 150 ギルダールを大きく越えてはいた。しかし、バイルメールの住宅は 100 平方メートルと広く、ゆったりとしたリビングルーム、部屋数の多さ、セントラル・ヒーティングといった設備の充実などを考えれば、中間層の家族が喜んで移り住むだろうと思われていた。

しかし、通勤や買い物に不便であるばかりか、治安面で大いに不安のあるこのバイルメールは、オランダ人のサラリーマン層にきわめて不評であった。バイルメールはすでに、当初計画にあった輝きを完全に失っていた。また、無機質の巨大な高層住宅が延々と続く風景は、むしろ非人間的な、没個性的な風景として嫌悪の対象となった。オランダ人の中間層はむしろ、アムステルダム郊外の新興都市で大規模に建設された、圧迫感の少ない低層住宅群に移っていったとみられている。バイルメールの高層住宅群が基本的に賃貸住宅であり、しかも比較的高めの家賃が設定されていたのに対し、この郊外の低層住宅群は持ち家として供給されており、中間層の人々はそれらの住宅の購入を選択した。その結果、バイルメールの入居は予定通り進まず、計画人口に遠く及ばない結果となった。1985 年の時点で、空家率は 24%に達したという。

このギャップをある程度埋めたのが、スリナム系の移民を中心とする非白人住民たちである。所得の概して低い移民は、入居に際してかなりの額の家賃補助を確保できたことから、貸主である住宅組合側も移民の入居を歓迎した。特にバイルメールの入居時期が、先で述べたスリナム系移民の大量流入の時期と期せずして重なり合ったことで、バイルメールにおけるスリナム系の集中は著しい。スリナムおよびオランダ領アンティル諸島出身者は、1986 年にはバイルメール居住者の 32%を占めるにいたった。フリップフーフエ(Gliphoeve)という名称の高層住宅に至っては、1980 年代にスリナム系居住者の比率が 90%に達し、「リトル・パラマリボ(Klein Paramaribo)」と呼ばれたほどだった(パラマリボはスリナムの首都)。スリナム系移民のほかには、オランダ領アンティル諸島、ガーナなどの出身者がめだち、難民申請者などもバイルメールに住むことが多かった。他方でオランダ人白人世帯は、一旦入居しても再び郊外に転出する場合も多く、残ったオランダ人白人には単身者、一人親家庭、子どものいない夫婦などが目立つこととなった。次第にバイルメールには否定的なイメージが与えられるようになり、ついには失業、犯罪、ドラッグの温床としてその名を全国に知らしめ、「オランダで最も評判の悪い地区」とさえ言われるようになったのである(De Liagre Böhl, 2010, 63)。

アムステルダムの住宅政策に詳しいデ・リアフレ・ベールは、バイルメールにおける都市計画の失敗について、以下のように総括している。

「ル・コルビュジェの弟子たちの青写真は、抽象的に過ぎた。バイルメールは、製図台の上で考案されたものであって、計画にあたった者たちは、住民の必要とするもの、つまり活気、居心地の良さ、ソーシャル・コントロールにあまり注意を払わなかったのである」(De Liagre Böhl, 2010, 63)。

そしてこのようにバイルメール問題が、大都市の病理を象徴する問題として認識されたことは、

10「オランダとスリナム系移民：植民地・都市・住宅」

スリナム系移民にとっても重要な意味を持つものとなった。先述のように、クレオールを主体とするスリナム系移民は、その多くがアムステルダム、とりわけベイルメール地区に入居したが、以後のスリナム系移民をめぐる問題は、「都市問題」と重なる形で認知され、表現されることとなった。

おわりに

以上みたように、スリナムではオランダによる植民地支配のもとでプランテーション経営がもたらされ、労働力としてアフリカから奴隷、そして奴隷制度廃止以降は南アジア・東南アジアから労働者が移入されたが、このことは以後のスリナムにおける社会経済構造のゆがみ、そして複雑なエスニック対立の背景となり、脱植民地期における大量のオランダへの移住を促した。しかしこの移住がオランダにおける近代主義的都市建設の時代と一致したことで、とりわけアムステルダムのベイルメールにおける多数のスリナム系移民の集中を招く。そして都市計画の失敗とともに、彼らを「都市問題」の前面に立たせる結果となったのである。

ただ、スリナム系移民のアムステルダムへの大量の移住を、都市に対する負荷、あるいは攪乱要因としてのみとらえることは単純に過ぎる。そもそも18世紀、奴隷貿易を展開してスリナムに黒人を移送し、多大な収益を上げた商人たちの本拠地は、アムステルダムではなかっただろうか。かつてオランダ共和国期におけるアムステルダムの繁栄を支えた黒人奴隷たちが、後のスリナムにおける最大のエスニックグループ、クレオールの起源となった。そのクレオールたちがスリナムの独立とともに多数アムステルダムに流入したことは、歴史の皮肉といえようか。

1992年、イスラエルの貨物飛行機がベイルメールに墜落し、高層住宅を切り裂いて炎上する大惨事が生じ、世界に報じられた。これによって43人が死亡したと確認されているが、この事件はまさに失敗の連続だったベイルメール計画にとどめを刺すものとなった。すでに始まっていたベイルメールの再開発がこれ以後急速に進展し、高層住宅群の多くが取り壊されて中低層住宅に転換されて、ベイルメールは新しい近郊都市として生まれ変わることになる。この都市再生の動きは、スリナム系移民の動向に大きな影響をもたらさざるを得ないが、その問題については、稿を改めて論じることとしたい。

引用文献

大西吉之、2011、「帝国の支配構造ーオランダ領西インド植民地の奴隷制廃止と国際関係」佐藤幸男編『国際政治モノ語りーグローバル政治経済学入門ー』法律文化社、38-50 ページ。

水島治郎、2012、『反転する福祉国家』岩波書店。

Van Amersfoort, Hans and Cees Cortie, 2009, “Housing and Population: Spatial Mobility in Twentieth-Century Amsterdam,” in Liza Neil and Jan Rath eds., *Ethnic Amsterdam: Immigrants and Urban Change in the Twentieth Century*, Amsterdam: Amsterdam University Press, pp.75-101.

De Liagre Böhl, Herman, 2010, *Amsterdam op de helling: De strijd om de stadsvernieuwing*, Amsterdam: Boom.

Mügge, Liza. 2010, *Beyond Dutch Borders: Transnational Politics among Colonial Migrants, Guest Workers and the Second Generation*, Amsterdam: Amsterdam University Press.

Müller, Thaddeus, 2009, “Ethnic Groups in Amsterdam’s Public Spaces,” in Liza Neil and Jan Rath eds., *Ethnic Amsterdam: Immigrants and Urban Change in the Twentieth Century*, Amsterdam: Amsterdam University Press, pp. 23-39.

Obdeijn, Herman and Marlou Schrover, 2008, *Komen en gaan: Immigratie en emigratie in Nederland vanaf 1550*, Amsterdam: Bert Bakker.

Uitermark, Justus, 2012, *Dynamics of Power in Dutch Integration Politics: From Accommodation to Confrontation*, Amsterdam: Amsterdam University Press.